

第7回 金沢競馬検討委員会 会議録（要旨）

日時：平成18年7月5日（水）10：00～

場所：石川県庁11階 1109会議室

1 開会

○ あいさつ（石川県競馬事業局長）

○ 平成17年度の開催結果、収支決算見込について（補足資料1にて説明）  
短期に取り組むべき方策に関する状況について（補足資料2にて説明）

委員長： IT関連企業との連携について、まだ始めたばかりではあるが、多少、動きが出ているか。

事務局： 現在のところ、まだ具体的な数値は出ていないが、電話投票については増加傾向を示しており、これから結果が出てくると期待している。

委員： 平成16年度からの1日平均売得額を見ると、若干、横ばい傾向に見受けられる。今年度は名古屋、笠松が幾らかの上向きの売上げ状況になっていると聞いたが、売上げの様子について何か聞いているか。

委員： まだ単年度赤字が出ているが、ここ2年で減少している。理由は、開催日数を減らしたからか、それとも電話投票が増えているからか。特に市の単年度収支の赤字額が、ここ2年で随分減っているが、最大の理由は何か。

事務局： 金沢市であるが、平成16年度は15日開催で、平成17年度は12日開催になっている。月曜日が売上げが少ないということで、平成17年度は月曜日を廃止し、売上げの多い日曜日と火曜日にした結果、1日平均の対前年比が上がったという状況である。

事務局： 石川県であるが、収支に着目して、開催日を固定的にし、売上げの単価の高い火曜日に設定したということ、出来る限りの経費の節減に努めたということ、電話投票が増加傾向にあるということの3点かと思う。

事務局： 4、5月の2月間の状況で、名古屋については、入場者数で1日平均3,117人、前年度比100.4%、売得金額で1日平均1億4,900万円余、前年度比112.5%ということで健闘していると思っている。

一方、笠松については、入場者数が75.5%、売得額が98.7%ということで前年よりも若干下回っている。ただ、1人平均購買額が105%ということで、入場者数が落ち込んでいる割に売得額があまり落ち込んでいないという部分に影響しているというふうに思っている。

委員： 競馬事業局で民間に業務委託をしている件数と金額はどれくらい

か。

事務局： 手持資料がないため、後ほど調べて報告したい。

委員： 金額は別にして、どれくらいの件数の民間委託の種類があるのか、投票業務と案内所業務を民間委託したと書いてあるが、それ以外に委託事業があるのか。

事務局： 例えば清掃、警備関係、それから発走のスタートや馬をゲートに入れる業務等を委託している。投票所の発券業務については、今までは従事員という形で県が直接行っていたが、日本トータ株式会社へ業務委託した。

委員： 資料1で、「一般競争入札を原則」にするとあるが、どのような進め方なのか。

事務局： 平成19年度に向け、どういうふうにするかを検討するということである。

委員： 今、行政機関でも随意契約から一般競争入札に大幅に切り替えている。専門的な部分は一般競争入札に馴染まないと思うが、それ以外は従来の慣例にこだわらず、出来るだけ一般競争入札を行うことを検討すべきでないか、そのことが経費の削減にも繋がっていくと思う。来年度に向けて要望する。

事務局： 今までは公平性の確保や専門性といった特殊性から、契約の方法は随意契約が多かった。最近になって競争入札の方式をかなりの分野で取り入れてはきている。特に一般競争入札と言えどもある程度の条件を付けたり、可能なものであれば検討していきたいと思っている。

## 2 議題

### (1) パブリックコメントの実施結果等について（資料1にて説明）

委員長： 特に気づいた点がないようであれば、内容については、既に考え方を作業部会で整理されていることから、「最終的なとりまとめ（案）」に反映することにしたい。

### (2) 「今後のあり方」に関する意見交換について

委員長： 今年の秋には、検討委員会としての一定の提言を盛り込んだ「最終的なとりまとめ」を県・市に報告しなければならない。従って「今後のあり方」については、実質的に意見交換をしてもらうことになるが、金沢競馬の存廃にまで踏み込んだ意見をお願いしたい。

検討委員会としての最終提言を睨んだ議論ということになるが、その初めての場ということでもあり、今日、方向を決めてしまうということは出来ないと思う。そういう意味で忌憚のない意見をお願いできればと思う。

意見交換の進め方については、「中間的なとりまとめ」の要約版が用意されており、基金の取り扱いや競馬事業の継続に税金を投入することの是非などが論点として取り上げられているので、この辺りから意見をもらえればと思っている。

具体的な進め方としては、「中間的なとりまとめ」の論点の要約を踏まえて、色々と意見交換をしていただきたいと思う。

委員： 議会でも、色々と収支の話が出ていたが、前半の経緯を受けて、平成18年度の見込みは発表しているのか。

事務局： 平成18年度は、予算面からも収支均衡型の予算を組んでいる。出来れば黒字か収支均衡を目指すというのが、今の平成18年度の金沢競馬の目標である。

委員： 4～6月の3ヶ月間の様子を見て、大体、平成18年度はこれくらいになるという見込みはどうか。この秋に提言するときには、短期の方策を実施したら、どれくらいの経費がかかり、どれくらいの収入が見込めるのかといった将来の収支の予測もある程度すべきでないか。それをせずに「簡単に税金を投入すべきでないからこれで止めておこう。」ということは、委員会として答えを出しにくいという感じがする。

仮に廃止する場合には色々な補償の問題が出てくると思う。補償の問題と基金の残高とのバランスをどこでとれるのか、仮に今止めても補償の問題等で20億の基金は無くなるというような状態になるのか、10億ぐらい残って、平成17年度の1億ぐらいの欠損なら5、6年はまだ大丈夫だという目処を立てられるのか、それによって最後の提言が違ってくるのではないかと思う。

事務局： 今年度の見込みについては、インターネット投票等の在宅投票の部分に相当プラス要因があることから、最低でも収支均衡、少しでも黒字化を図りたいと思っていた。

自場の売上げがある程度減少していくという想定のもとで収支均衡を図っていく予算を組んだが、出足の4、5月の成績が思った以上に悪く、収支均衡も危ないと内心思っているが、具体的な金額を示せというのは、まだ少し早いと思う。7月に入り、大体、思いの額に回復してきているので、夏場、そして秋、冬に頑張れば、黒字化というのは難しいかもしれないが、そこそこの収支均衡型にはいけるのではないかと思っている。ただ色々なアクシデントが付き物で、一概に確信を持って言えるわけではなく、平成17年度も1億円を超える赤字というのは無いと思っていたが、思いがけない大雪によって稼ぎ時の12月のボーナス時期、あるいはクリスマス時期に競馬が開催できなかったという大きな影響があった中での1億600万円ぐらいの赤字だった。一概にこういう見通しだと言いがたいが、7月に入ってからの状況にある程度維持し、もう少し上向いていけば、4、5月の苦戦した部

分を取り戻せないかという感じで思っている。次回の検討委員会が半分ぐらいの開催に近いころになると、ある程度の見込みも出せるのではないかと思う。

投資をした後の効果についてであるが、こういうものをすれば幾らかかるかという部分は掴んではいるが、それによってどれぐらいの効果が上がるかというのは、なかなか予測しづらいところがある。大規模な投資をして、それに見合った効果が現れないとなると、今の金沢競馬では、そういう危険は犯されないというのが実態である。

第3点目として、基金の残高と仮に廃止した場合の話が出たが、基金は、平成17年度末で大体21億5,600万円余の残高がある。それを全て使えるかとなると、必ずしもそうでもなく、1つは競馬の施設・設備というものが全て県有になっているわけではなく、大型スクリーンやトータリゼータシステム（投票システム）、馬券の発売払戻機については、競馬事業を継続していく中で、毎年、収益の中から割賦払いをするという方式をとっており、今後払っていかなければならない額が、平成17年度末で約9億5,100万円残っており、これを毎年、1億1,100万円ぐらいずつ償還をしている。最終的に平成26年度末で完済という計画であり、仮にそれまでに廃止ということになると、返す財源が無くなり残った部分を一括して償還しなければならないということが出てくる可能性はある。

平成15年11月に山形県の上山競馬場、16年12月に群馬県の高崎競馬場、17年3月に栃木県の宇都宮競馬場が廃止されている。

これらを例に見ると、事業の廃止に伴って、競馬関係者、特に調教師や騎手、厩務員等に対して、生活支援あるいは就職支援という形で、廃止に伴う協力金という名称で救済措置が講じられている。その他にも馬主に対しても在厩馬の頭数に応じて、ある程度の金銭支援がされている状況である。ただ、その支給総額とか、支給内容については、それぞれの県によって、交渉によって決められている事であり、報道等の情報で言えば、平成15年に廃止した上山競馬場は、10億6,000万円ぐらい、平成16年の高崎競馬では、9億1,000万円余、平成17年の宇都宮競馬では、16億8,000万円ぐらい、そういう協力金的なものが必要であったとは聞いている。ただ、それぞれの競馬場によって、事情が違い、馬の頭数、関係者の数、対象も違うので一概には言えないが、ある程度、念頭に置いておかなければならない部分であろうと理解している。

委員： 検討委員会で色々と改善策が出たが、それを競馬事業局が1日も早く取り組んで、ある程度、中期ぐらいの収支予測みたいなものを出してもらわないと最後の取りまとめの部分で方向付けが難しいと思う。

委員： 効果については、例えば、他の競馬場で似たような事例があれば、その効果がどれぐらいか、ある程度の予測が出来るのではないかと思

う。また検討して欲しい。

事務局： 費用対効果は、方程式みたいに出てこない部分がある。売上げが1番収益に敏感に反応するのは、自場においてどれだけ売れるかという部分だと思う。その影響は大きく、入場者数が減ってきているという傾向に歯止めがかからない。今、経費をかける部分、ある程度、広告もしながら客を増やそうという部分は必要だと思っているが思うようにはっていない。そこに対応する部分を、例えば場間場外発売で稼ごう、あるいは在宅投票で売っていきこう、あるいは専用場外発売所についても色々と検討は行っている。今日はまだ出せないが、次回ぐらいいに出せればと思っている。

ただ、これをやったから、これだけ上がったというのは、なかなか検証が難しいということを理解をしてもらいたい。そんな中で、そういうものが検証できるかどうか、色々と勉強していききたいと思う。

来年度以降の中期の見通しについては、次回の委員会の日程にもよるが、9月になれば何か出せないかということで作業を進めているけれども、十分なものになるかどうか分からないが、検討の為の材料として出していききたいと思っている。

委員： 見極めの時期等、これから厳しい検討、存廃に関わることに對しての意見を取りまとめていくわけであるが、「最大の目的は、地方財政への寄与である。」ということ踏まえれば、当然、収支均衡が重要ではあるが、単年度の単独事業としては黒字を目指すことが大前提にあり、そのあたりをきちんと表現をしていきたい。

「黒字を目指そう」という理想論を唱えるのではなく、競馬事業中の幾つかの事業を見たときに、これまで継続的に行われてきた施策と新たに行った施策、あまり数値が伸びないという部分と、新たに試したら伸びるのではないかという部分があるので、そういった視点での整理、全体として黒字という数値が出なかったとしても、この部分が明らかに黒字を見せているという部分、例えば電話やインターネット投票が、これから伸びると期待が持てるのということなので、補足資料1でインターネット投票というのは電話投票に含めて計上しているのかもしれないが、例えばこれを分けて計上して、単独でどれくらいの伸び率が見込めるかというような視点で見ていくとか、個々の部分でどれくらいの黒字を作ることが出来るのかということと、今年度、新たに始めた改善策でどのくらいの数値的な効果がでたのかという視点を盛り込んで、どの時期で見極めの時期にするのかということも勿論であるが、そういった視点を持つというのも良いのではないかと思う。

事務局： インターネット、電話投票の部分については、合算している。伸び率については、ネットバンクという使い勝手の良い、取引銀行を加えたことによって10月以降、かなり売上げが伸びているという状況に

ある。全売上げに対する電話投票、インターネット投票のシェアが、平成16年度は3.8%であったが、平成17年度は5%近くに伸びている。平成18年度は通年型になるので、もう少し増えるであろうし、インターネット投票については、今月からソフトバンク系のオッズパークで新たなサービスをしてもらうことになっている。また、今年度中には楽天によるインターネット投票についても展開していくという計画をしており、この分野は非常に伸び率が良いはずだと思っている。次回には、その辺は分けて出させてもらいたいと思っている。

委員長： 先程の長期債務の話で、9億何千万ということだが、もし廃止した場合には競馬場が引き受けなければいけないのか。どこか上手く次に活用する方法はないのか。

事務局： 先程は状況だけを申し上げた。資産としてあるのだから、仮に金沢競馬で使わないのであれば、他に売却するというところもある程度可能かも知れない。ただ、競馬事業というのは各場で、機器、システムが全部繋がっているというITの固まりみたいなものであって、他の転用がつかない部分と他に転用がつくという部分がある。そういう意味合いで丸々一括返還しなければならないが、入ってこないかと言えば必ずしもそうではないという部分はある。

もう1つ、仮に、金沢競馬の開催は止めるけれども他の競馬場の場外発売を専門にやることになれば、現在の施設、設備はある程度使えるとは思う。ただ、他の地方競馬であれば、現在でも場間場外発売をやっており使えるが、中央競馬をという話になると、必ずしも全部転用できるかというところではない部分もある。

委員長： 他の事例なども調べてもらうと、委員も判断しやすいのではないかなと思う。

委員： 事務局の話を聞いていると、まだまだやる気が残っているのかなと思う。群馬県や新潟県では50億円の累積赤字があってどうにもならないという状況だったが、現状で他の県と違うのは、石川県はまだ基金があるということである。

ただ、「今ここで2年頑張っても駄目な場合は」というようなことが、マスコミに出ると、「もう石川県も駄目なのか」ということで、今、まさに関係者が一体とならなければならない時に、基金の配分についてのみ関心がいってしまうおそれがあるのではないかな。

単年度黒字が2年後の目標みたいな形のものを持って、県と市が、頑張るだけ頑張って、それでも駄目なら仕方がないとは思うが。

インターネットや場外発売を積極的にやる。もう1つは、他場間の連携である。県が積極的になって、笠松や名古屋、岩手、北海道、大井あたりとタイアップしていくと売上げが伸びると思う。

これやりました、これやりますと言っても、何一つ実際は出来ない現状が各県続いてきて、結果的には赤字がドンドン膨らんでいる。だ

から、県として、こんなことを今後やりたい、やりますというのをはっきり示してもらいたい。

委員： 分かり易い目標、大目標というものが必要だと思う。県民の理解を得る、働いている方々の納得を得るためにも、例えば平成21年で黒字化を達成すると。努力するとかではなく、達成すると。

他のところは、黒字化できなかつたら廃止というような後ろ向きな形であるが、後ろ向きではなく、目標を掲げて、黒字化を大前提にするという旗を掲げたいと思う。それに向けてどうしたら良いか、それは売得額でどれくらいを目指すか、どれくらいにすれば黒字化するという、そういう数字を出していくことが必要だと思う。

今、売上げが伸びていく可能性のある部分は、インターネット投票もあるが、景気が随分良くなってきている。名古屋は特に、今、日本で一番景気が良いと言われており、名古屋競馬場が非常に伸びている理由だと思う。景気、経済成長の可能性もあり、景気回復の伸びしろの部分と、足りない部分を補うために、他の競馬場とのタイアップとか、場外発売所でどれくらい増やせばその目標に達成できるかという、とにかく黒字化するという前提の場合、数字をどう作っていくか、そこを検討して、足りない部分はどのような新しい方法で補うことができるか、それに対する費用はどれくらいかかるか、そういうふうなシミュレーション、作業を詰めていく、まず、その大目標を作って、それに数字を合わせて行くにはどのような対策をとれば良いのか。そういう作業をしてもらいたいと思う。

先程の廃止の際に経費がかかるという話で、高崎が9億円、それから宇都宮が16億円とかなり差があるが、これは規模によって、あるいは競馬場の状況によって違うということは分かるが、金沢競馬はどちらに近いのか。

事務局： あまりこういう議論をすると廃止を前提とした議論と言われ、非常に辛く言いづらいものがあるが、宇都宮の場合は、外既制度的な部分にある程度の金額を要したというような特殊事情があると聞いている。

委員： 金沢競馬の場合、宇都宮に近いのか、高崎に近いのか。

事務局： 対象をどこまでするかという部分もあるし、それぞれの交渉相手のこともあるので、そういう試算はしたこともない。従ってどちらに近いとか言われると、答えられないということで理解して欲しい。

委員： 基金残高を見てみると、市営と県営の状況は相当違うというふうと思う。

仮の話として、例えば市営の方が廃止するという事になった場合、そういうことは可能なのか、廃止になった場合、県営競馬に何か影響が出てくるのか。

事務局： ここ数年、開催日数が少なくなってきているとはいえ、平成17年

度、18年度、金沢市営競馬12日間、県営競馬77日間、合計89日間の金沢競馬を開催しており、競馬を開催することによる諸手当、賞金等によって、馬主、調教師、騎手、厩務員等の生活を支えているわけであり、金沢市営の12日分が無くなるということになると関係者の生活に関わってくる話になる。

その部分を県が肩代わりするという、次の議論になってくるわけであるが、今まで金沢競馬、長い間、県と金沢市が一緒になってやってきており、歩調を合わせて、苦しいながらも県と金沢市が手を携えていくべきではないかという思いであるし、多分、金沢市もそういう思いを持っていると思っている。

委員： 金沢市が廃止して、県だけでやるという選択肢は無いということか。

事務局： 宇都宮競馬では、平成16年度に最終的に県営分を止めたが、その前に市営を廃止して、その部分を県営がどれだけか肩代わりして開催するという方式はとっている。

委員： 基本的には一緒にやっていくということか。

事務局： そう思っているし、そう期待をしている。

委員： 今、廃止とか仮定の話も出ているが、多分、県も市も廃止を前提での議論は、庁内的にもされていないのではないかと思うし、検討委員会の中でも廃止ということではなく、金沢競馬をどうするか、生き抜くための前向きな検討委員会だと思う。基本的に答申としては、続けるためにどうしたら良いかという視点で整理をさせていただければと思う。

これだけ経営改善策を盛り込んでいるのだから、こういうことをやることによって、金沢競馬はこうなんだという方向をだすべきだと思う。その時にやはり数値というのはかなりインパクトがあると思う。短期、中期、長期はかなり難しいと思うが、最終答申までにそんなものが出来ると、より委員会としても具体的な、前向きな答申が出来ると思う。

委員： 最終的なとりまとめを作成するにあたっての基本的な考え方について、存続のためにどうしたら良いかという、積極的な方向での内容を盛り込むことについては賛成である。特にパブリックコメントの中にもあったが、金沢の競馬場が無くなると、全国の他の地方競馬場にもマイナスの方向での影響があるのではないかと考えられるので、金沢競馬場には是非頑張ってもらおう方向で、意見を取りまとめることは大切かと思う。

しかし、県民・市民は存廃について検討委員会がどんな意見を持っているかというのは、とても大きな関心かと思う。特に競馬ファンでない県民・市民にとっては、むしろそちらの方に大きな関心があるのではないかと思う。

廃止を前提にしての意見はどうかと思うが、引き際をどこに見るべ

きかということについての意見はきちんと述べておかなければいけないと思う。その中でも、抽象的な内容ではなく、やはりある程度、年数や金額とか、具体的な数値を示しながらの意見でなければ、意見としての価値があるのかということもある。その中には色々な意味での将来の見込みの金額というものも大切なことになってくると思うので、難しいとは思いますが、是非お願いしたいと思う。

委員： この検討委員会ができたことは、金沢競馬場の今後のあり方、やり方によっては、地方財政というか、雇用も含めた形の中で大きな影響を与えるのではないかと思う。

今日まで色々な改善策を挙げて、それなりに取り組んできた経緯もあるが、効果が現れたという具体的な数字もまだ上がってないので、そういった数字的なものも検証しながらやっていくことも大事ではないかと思う。

今日まで金沢競馬は地方財政にも寄与してきたということと併せながら、基金も積んできているのだと思う。税金を投入するということは県民の理解を得られないという言い方をしているが、一般財政に寄与してきたのであれば、これからの改善策、立ち直るためにどうしていくかというところについて、税金等を投入しながら、一定の期間を設けながら結論を出していくということが大事ではないかと思う。

仮に廃止になったときに、どういう形であろうと基金で全て賄うということになるのか、あるいは県財政等を含めた中で、対応していくということになるのか、仮に廃止というようなことがあったにしても、後か先かによって県の財政というものをある程度、支出していかなければならないと思う。

設備投資等において県の財政で先に設備投資をしながら、その効果というものを求めていくことも大事だろうと思うし、改善策もまだ残っていることから、早めに対応していく必要もあるというふうに見ている。短期に取り組むべき、あるいは中期に取り組む改善策があるわけであるから、議会の承認等があるかもしれないが、早めにそういうものを進行的に改善していくこともお願いしておきたいと思う。

委員長： 事務局には今後の見通しという非常に難しい宿題をお願いしたことになると思うが、よろしくお願いしたい。

事務局： 後ろ向きだと言われると困るが、審議の中で念頭に置いていただきたい部分で、何人かの委員の中で、数年後の黒字化を目指して計画を立てればという話があったが、数年後では駄目なのである。競馬関係者には、収支均衡を目指すという中で、手当も賞金も下げるだけ下げて、金沢競馬を開催しており、関係者はギリギリの生活をしている。

平成18年度は、そんな赤字の中でも、そこの分野については引き下げずに、例えば新たな財源を確保するという一方で、在宅投票ではインターネット投票の仕組みを加え、場間場外発売を極力取り入れて、

今までにない日数を確保して収支均衡を図ろうという思いである。

ただ、収支均衡を図るだけでは駄目あり、黒字化をしなければ、競馬関係者の生活が支えられない。併せて、施設・設備も老朽化しており、それらの部分を考えて相当の黒字化をしていかなければならない。そういう思いで今年度も昨年度も取り組んだが、赤字を計上せざるを得なかったという状況にある。

もう1つ、かつて地方財政に貢献したではないかということについて、確かに今の競馬場に移ってから、単年度収支が赤字になる前までの、県営で言えば昭和48年度から平成10年度までの26年間で52億7,800万円余を一般会計に拠出しており、年間で20億円を超える財源を産み出していたわけである。その分があるから、少し今の基金を使ってでも良いではないかという議論もあるかと思うが、過去のことは過去としてという整理になっているのであろうし、税金を投入してまでということについて、県民の理解はなかなか得られないという趣旨は、仮に廃止になったとしても、その時に要する費用についても現在の基金の中で賄うべきであるという県民の意志の現れであろうというふうに理解している。

委員長： 現在の状況がギリギリの努力の結果であり、確かに赤字はここ3年間、毎年、半減しているが、これは血の出るような苦労あつての結果だという話だったかと思う。

多少、ニュアンスに違いはあるが、もっと頑張らなければならないという意見が確かに多かったと思うし、それも容易じゃないというのが今の話かと思う。

概ね検討材料になるような意見は出尽くしたかと思う。この意見をもとに作業部会で「今後のあり方」の骨子案をまとめていただき、次回は、骨子案をもとに、「最終とりまとめ」に向けた具体的な意見交換をすることにする。作業部会の委員には、苦勞をかけるがよろしくお願いしたい。

委員： どうも引っ掛かるのは、これまでの資料等を見る限りにおいては、この1、2年、ややもすれば、もう今年度赤字だったらもう駄目だという感じも受けた。それは基金の中で全部処理しなさい。あるいは県の財政としてはそういった所には一切出さないという意向に受け止めた。

そういう状況であるということになると、自ずから作業部会の中でまとめようというものは、後ろ向きのまとめ方にしかならないような気がする。

検討委員会の中で、単年度の中で効力のあるような対応策というのは具体的にまだ数字も何も出ていないが、目新しい効果的な対応策が出てこなかったら、もう致し方ないになってしまうのか、答申の中で、これだけのものは県も責任をもってやる、その中において、財政とい

うものを投入できる、単年度でも良いから投入しながら、それは議会で認められれば出てくることになるのか、見解を聞かせてもらいたい。

事務局： かつて県の財政に大変な貢献をしてきた。まさにそのとおりであるが、だから、それくらいの金は県から持ってきても良いではないかというような趣旨があったとすれば、そうではなく、仮に幕引きがあったとしても、それに伴う経費についても現在の基金の中で賄うというのが、大方の県民の意志であろうということを念頭に置いて審議が必要なのではないかということを示した次第である。

併せて、今年度、赤字であれば金沢競馬はもう駄目なんだというような思いは決して無く、今年度も少なくとも黒字化は図りたいという意気込みでやっているし、少なくとも一生懸命競馬を再興したいというのが私の役目でもある。

そういう意味で、この「中間的なとりまとめ」で新たな振興策や経営改善策を出していただいたわけであり、とりあえず短期に取り組むべき部分について、早々取り計らっているが、まだその効果が現れていないということを示しているところである。

委員： 最後の一言で、今日、報道関係者がいるが、今年度黒字でなかったら即廃止というふうにとられると困る。ある県でもそうであったが、期限を決めると、2年後に廃止という見出しが出てくるので、金沢だけはなんとか最大限努力するというのを表に出して欲しいと思う。駄目な場合は廃止もやむを得ないということについてはついて回ると思うが、報道関係者には明日の紙面に、金沢競馬は即、幕引きみたいに扱って欲しくないと思う。

委員長： もう少し頑張ろう、ギリギリまで頑張ろうという決意だと思うので、そのように理解をしてもらい、マスコミの方も、そのように願います。

### (3) 次回検討委員会の日程等について（資料3にて説明）

第8回検討委員会スケジュール（案）の承認

第8回金沢競馬検討委員会の公開の決定

## 3 閉会